（要領‐２）

１　法人概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 会社所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 資本金 |  |
| 主な営業種目 |  |
| その他 |  |

（要領‐３）

２　基本事項

　　2.1　業務実績

　　※　契約書等、過去3年間の同種・類似の業務実績がわかる資料を添付すること。

|  |
| --- |
|  |

2.2　業務目的と効果

|  |
| --- |
|  |

　　2.3　生活保護受給者・生活困窮者の情勢の理解

2.4　コスト

　　概算見積書を提出すること。

（要領‐４）

３　実施体制に関する事項

3.1　支援スタッフの雇用関係

（１）予定支援スタッフ

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定支援スタッフ名 | 所属・役職 | 担当する分担業務の内容 |
| コーディネーター |  |  |  |
| 上記以外のスタッフ | 1) |  |  |
| 2) |  |  |

注：　所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載すること。

　（２）支援スタッフの休業・退職時の対応策、給与等

|  |
| --- |
|  |

* 1. 支援スタッフの実績

（１）支援スタッフの経歴等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名 | 生年月日 |
| 担当する分担業務の内容 |
|  |
| 所属・役職 |
|  |
| 所有資格（資格の種類、部門、取得年月日） |
|  |
| 業務経歴等 |
|  |
| その他（雇用条件等） |
|  |
| 履行中の業務の状況（　　年　月　日現在） |
| 業務名称 | 発注機関名称 | 履行期限 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

　注１：コーディネーターを複数名配置する予定の場合は、1人ごとに作成する。

　注２：役割欄は、管理・担当技術者などの別を記入する。

　注３：業務経歴、その他については、今回業務と同種・類似業務等を中心に記入する。

（２）支援スタッフの同種・類似業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役　割 |  | 氏　名 |  |
| 業務名称 |  |
| 発注機関名　住　　所　電　　話　担当者名 |  |
| 実施時期 |  |
| 業務概要 |  |
| 技術（業務）的概要 |  |

　　　注１：役割欄は、管理・担当技術者（資格者等）の別を記入する。

3.3　支援スタッフの育成・研修

|  |
| --- |
|  |

（要領－５）

４　実習先に関する事項

　　4.1　職場実習先の確保

|  |
| --- |
|  |

　　4.2　職場実習先の開拓

|  |
| --- |
|  |

　　4.3　職場実習受入れ事業所等の研修

|  |
| --- |
|  |

（要領－６）

５　利用者への支援に関する事項

* 1. 事業利用にあたっての支援
1. 事業説明会、職場見学会の開催方法

|  |
| --- |
|  |

1. 職場実習先の選定方法

|  |
| --- |
|  |

（３）利用者への職場実習に向けた相談・助言等の方法

|  |
| --- |
|  |

* 1. 事前講座の実施

|  |
| --- |
|  |

　　5.3　職場実習の支援

|  |
| --- |
|  |

5.4　関係機関等との連携等

|  |
| --- |
|  |

（要領－７）

６　ワークライフバランスに関する取組【該当項目に☑をすること】

|  |  |
| --- | --- |
| 5.1 | 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定 |
| □ 策定し、労働局に届け出ている（※従業員101 人未満の場合のみ加算）□ 策定していない、又は従業員101 人以上である |
| 5.2 | 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定　　 |
| □ 策定し、労働局に届け出ている（従業員301 人未満の場合のみ加算）□ 策定していない、又は策定しているが従業員301 人以上 |
| 5.3 | 次世代育成支援対策推進法による認定の取得（くるみんマーク）、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定の取得、又は、よこはまグッドバランス賞の認定の取得 |
| □ いずれかを取得している□ 取得していない |
| 5.4 | 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得 |
| □ 認定されている□ 認定されていない |

（要領－８）

７　障害者雇用に関する取組【該当項目に☑をすること】

|  |
| --- |
| 7.1　障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.5%の達成 |
| （1） | 従業員40人以上の事業者の場合 |
| □ 達成している□ 達成していない |
| ※達成している場合ハローワークに提出した「障害者雇用状況報告書(事業主控)(直前の６月１日現在のもの)の写し」の提出 |
| （2） | 従業員40人未満の事業者の場合 |
| □ 達成している　→　（　　　　　　　）人□ 達成していない |
| ※「１週間の所定雇用時間が20時間以上で、１年以上継続して雇用される者(見込みを含む)」に限る。達成している場合は雇用人数を（　）内に記載する。 |

（要領－９）

８　健康経営に関する取組【該当項目に☑をすること】

|  |  |
| --- | --- |
| 8.1 | 健康経営銘柄、健康経営優良法人（大規模法人・中小規模法人）の取得、又は、横浜健康経営認証のAAAクラス若しくはAAクラスの認証 |
| □ 取得している、または認証を受けている□ 取得していない、認証を受けていない |